

2023 年電子リソース契約に係る状況アンケート 結果報告(公開版)

大学図書館コンソーシアム連合
(JUSTICE)

2023 年 7 月

1. 調査の概要

- 目的

2023年の電子リソースの契約における円安傾向や電気料金高騰の影響を把握し、2024年契約向け提案での交渉の材料とするために実施しました。

- 方法

(1)調査対象

- ・ 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)会員館
- ・ 対象館数 556館(2023年4月19日現在の会員館)

(2)調査手法

- ・ 会員館へ調査依頼メールを送付
- ・ 会員館は Google フォームから回答

(3)調査期間

- ・ 2023年4月19日(水)～4月28日(金)(締切後も回答を受付)

(4)データ収録範囲

- ・ 2023年5月10日までの回答で作成(有効回答数421)
- ・ 回答数

	会員館数	回答数	回収率
国立大学	100	85	85.0%
公立大学	79	59	74.7%
私立大学	377	277	73.5%
合計	556	421	75.7%

※「国立大学」には、総合研究大学院大学の基盤機関(大学共同利用機関)、放送大学も含む。
省庁大学校は、契約状況調査に倣い「私立大学」に含めて集計。

2. 本調査結果における留意事項

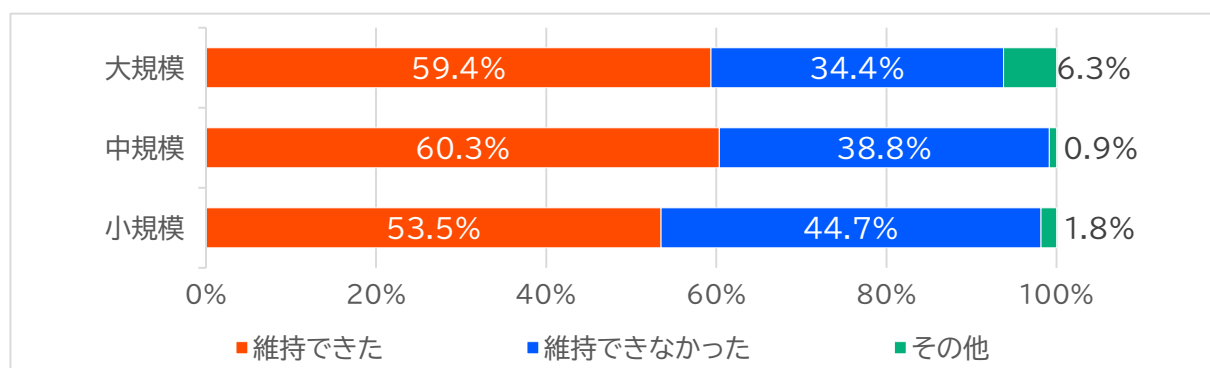
- 電子ブックやバックファイル等の買い切り製品は対象外としています。
- 2023年電子リソース契約とは、2023年1～12月または2023年4月～2024年3月契約のことを指します。
- 大学規模は専任教員・大学院生・学部生の合計数により以下のとおり区分しています。なお、専任教員・大学院生・学部生の数は2022年度 JUSTICE 契約状況調査の回答を使用し、未回答の場合は各大学の Web サイト等で確認しました。
 - 大規模校:15,000人以上
 - 中規模校:5,000人以上15,000人未満
 - 小規模校:5,000人未満

3. 2023 年契約における契約状況

回答のあった会員館421館のうち、2023年の電子リソース契約を例年通り維持できた館は、235館であった。
維持できなかった178館のうち、円安傾向や電気料金の高騰の影響を受けた館が127館であった。

設問項目:2023年契約における契約状況についてご回答ください。

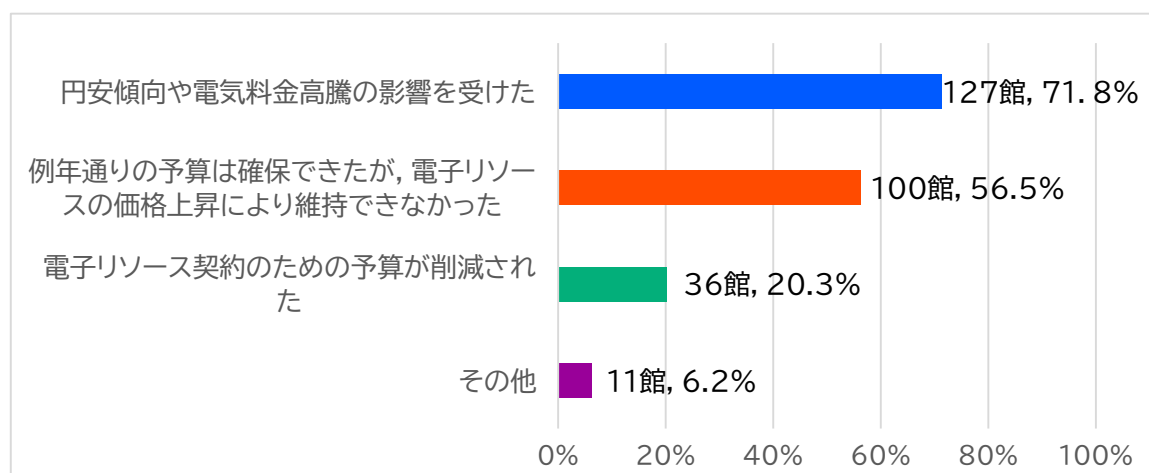
- 例年通りの電子リソース契約を維持できた
- 例年通りの電子リソース契約を維持できなかった
- その他



	大規模	中規模	小規模	回答館数	%
維持できた	19	70	146	235	55.8%
維持できなかった	11	45	122	178	42.3%
その他	2	1	5	8	1.9%

設問項目:「維持できなかった」と回答した場合、理由をお聞かせください。(複数回答可)

- 円安傾向や電気料金高騰の影響を受けた
- 電子リソース契約のための予算が削減された
- 例年通りの予算は確保できたが、電子リソースの価格上昇により維持できなかった
- その他



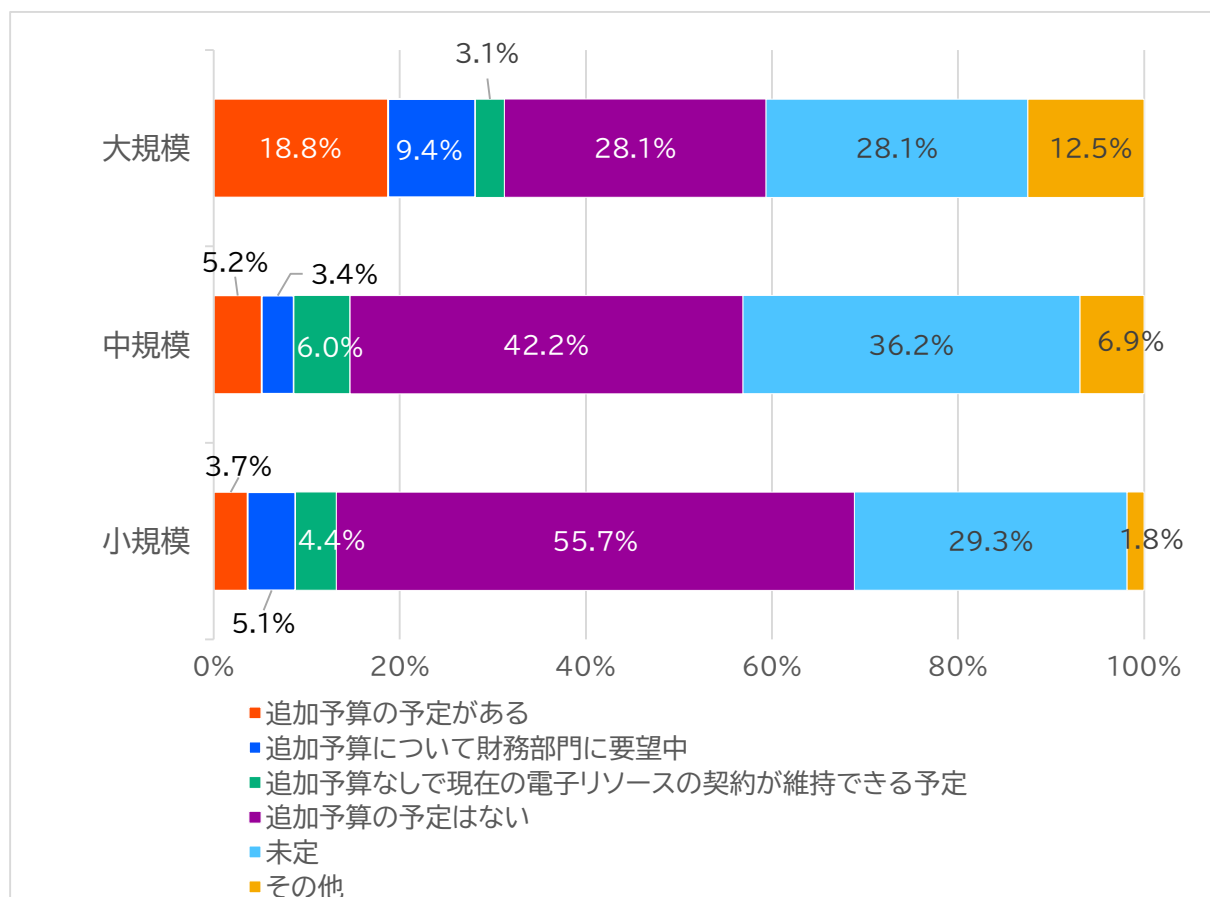
4. 2024年の電子リソース契約について

2024年の電子リソース契約において、追加予算なしで現在の電子リソースの契約が維持できる予定と回答した館は、421館のうち20館とわずかであった。追加予算の予定はないと回答した館が210館となる。

2024年の電子リソース契約の中止を検討中・これから検討する(2023年4月現在)と回答した館は、305館であり、2024年の契約も引き続き厳しい状況にあることが窺える。

設問項目:2024年の電子リソース契約において、追加予算の予定がありますか。

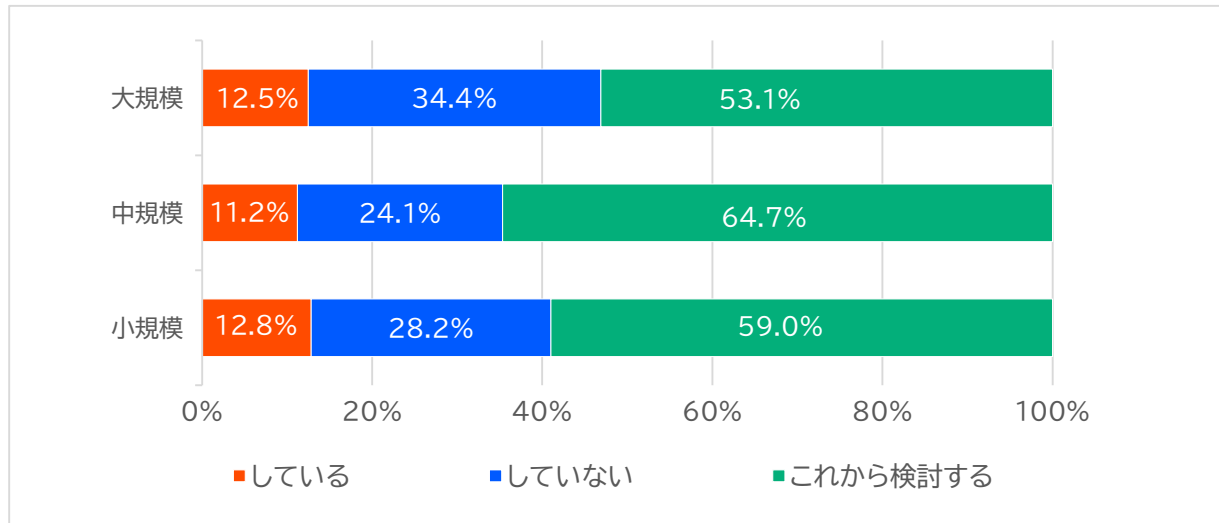
- 追加予算の予定がある
- 追加予算について財務部門に要望中
- 追加予算なしで現在の電子リソースの契約が維持できる予定
- 追加予算の予定はない
- 未定
- その他



	大規模	中規模	小規模	回答館数	%
追加予算の予定がある	6	6	10	22	5.2%
追加予算について財務部門に要望中	3	4	14	21	5.0%
追加予算なしで現在の電子リソースの契約が維持できる予定	1	7	12	20	4.8%
追加予算の予定はない	9	49	152	210	49.9%
未定	9	42	80	131	31.1%
その他	4	8	5	18	4.3%

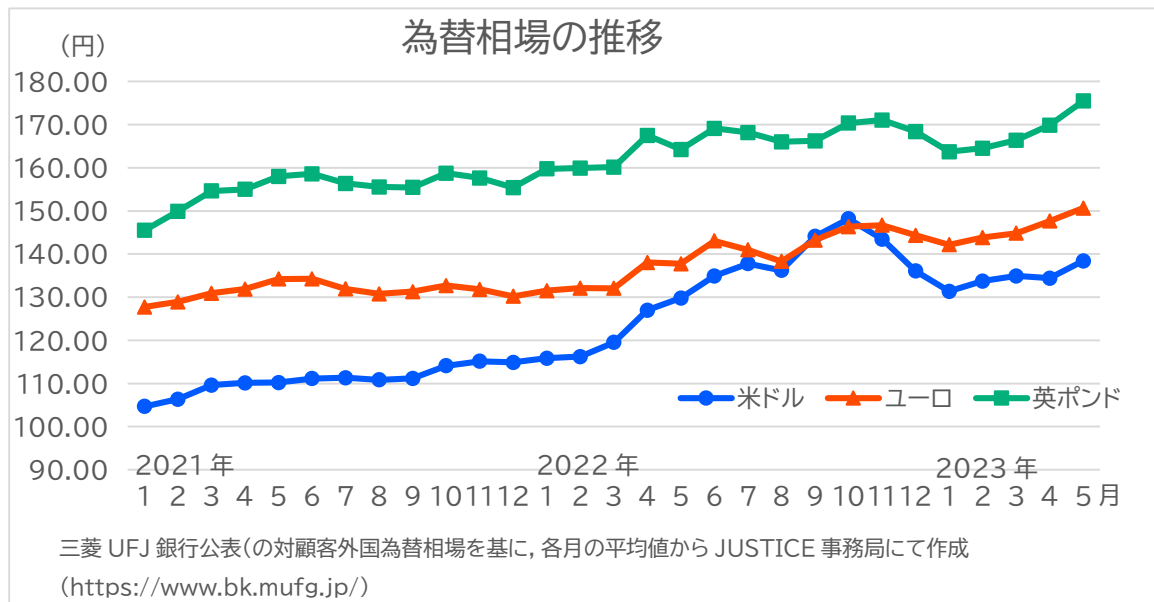
設問項目:2024 年契約における電子リソースの契約中止を検討されていますか。

- はい
- いいえ
- これから検討する



	大規模	中規模	小規模	回答館数	%
している	4	13	35	52	12.4%
していない	11	28	77	116	27.6%
これから検討する	17	75	161	253	60.1%

5. まとめ



2021年1月と2023年5月を比較すると、米ドル、ユーロ、英ポンドは円安傾向が続いている。2022年は米ドルの円安が急激に進んだ。アンケートに回答した421館のうち、2023年電子リソース契約を例年通り維持できた館は55.8%であったが、2023年も円安が続いている。2024年電子リソース契約への追加予算の予定のない会員館は49.9%であり、電子リソース契約の中止を検討中・これから検討する(2023年4月現在)会員館が72.4%であった。引き続き JUSTICE では電子リソースの提供元へ円安の影響への配慮を求めたい。